



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 唐鎌 真一 TEL 03 (5296) 9371
 定時株主総会開催予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 2022年3月18日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,157	11.9	560	93.3	629	115.3	632	62.8
2020年12月期	4,608	△2.9	289	22.8	292	18.5	388	139.1

(注) 包括利益 2021年12月期 646百万円 (68.0%) 2020年12月期 384百万円 (144.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	108.25	—	55.9	14.4	10.9
2020年12月期	66.49	—	63.0	7.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 76百万円 2020年12月期 52百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,427	1,455	32.9	248.90
2020年12月期	4,311	809	18.8	138.40

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,455百万円 2020年12月期 809百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	873	△73	△649	1,390
2020年12月期	391	△29	96	1,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	35	5.5	3.1
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		7.7	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2022年12月期(予想) 40.00円

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,248	1.8	803	43.4	892	41.8	604	△4.5	103.35

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,847,120株	2020年12月期	5,847,120株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,255株	2020年12月期	1,035株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,846,051株	2020年12月期	5,846,085株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	665	23.9	32	223.9	22	—	692	—
2020年12月期	536	3.2	10	△81.3	△41	—	△33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	118.44	—
2020年12月期	△5.68	—

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,586	1,050	40.6	179.65
2020年12月期	2,363	357	15.1	61.22

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,050百万円 2020年12月期 357百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年2月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、輸出や生産は増加基調にあるものの、同感染症の第6波及び世界的な感染拡大による影響は継続しており、引き続き不確実性を含んだ状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは持続可能社会の実現を目指す「未来デザイン企業」として“産業と暮らしのRe・デザイン”をテーマに、持続可能な企業経営・地域運営を統合的に支援する「社会デザイン事業」の開発・提供に取り組んでまいりました。産業のRe・デザインにおいては、企業経営の持続性を高め、循環型の事業創出・事業変革を支援する新サービス「Cyano Project (シアノプロジェクト)」を本格展開し、受注数・問い合わせ件数がともに伸長しております。本サービスは、顧客企業のESGリテラシーの向上から新規ビジネスモデルの構想・プロトタイプ的设计・実証実験・事業化計画の立案まで、統合的にサポートするもので、オンライン商品説明会に多数の企業が参加するなど、市場の好反応を得ております。また、100%リサイクルサービスの拡充、環境認証審査サービスの提供拡大などに取り組んでまいりました。海外マレーシア事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う厳しい活動制限により入出荷が一時停止する事態が生じましたが概ね回復し、通年では製造量が増加しております。暮らしのRe・デザインにおいては、地域内の資源循環と互助の関係性を創出するプラットフォーム「MEGURU STATION® (めぐるステーション)」の開発を含めた商品プロトタイプ及び事業モデルの構築に取り組んでまいりました。2021年11月には神戸市の「令和3年度プラスチック資源の地域拠点回収モデル事業運営支援業務」を受託してコミュニティスペースを有する資源回収ステーションの運営を開始し、地域課題を統合的に解決する資源循環の仕組み化に取り組んでおります。そして、産業と暮らしにまたがるRe・デザインの取り組みとして、2021年7月に開始した北九州市における使用済みプラスチック回収実証実験プロジェクト「MEGURU BOX(めぐるボックス)プロジェクト」(当社は代表企業として参画)や、同年11月に持続可能な社会の実現を目指す企業等が住民・行政・大学等と連携してサーキュラーエコノミーを推進する新事業共創パートナーシップ「Japan Circular Economy Partnership: J-CEP」の設立・運営(当社は代表幹事及び事務局企業として参画)等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前期を上回り、5,157,789千円(前期比11.9%増、前期差+549,524千円)、営業利益は売上高の増加及び販売管理費の低減などにより560,023千円(前期比93.3%増、前期差+270,249千円)となりました。経常利益については、営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加などにより629,461千円(前期比115.3%増、前期差+337,134千円)、親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加に加え、連結子会社である株式会社アマタ持続可能経済研究所の発展的解消のためアマタ株式会社に統合させたことにより株式会社アマタ持続可能経済研究所の税金費用を回収することなどにより632,836千円(前期比62.8%増、前期差+244,156千円)となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産は現金及び預金などの増加などにより113,923千円増加、固定資産については、減価償却などにより減少した一方で繰延税金資産の増加などにより2,112千円増加いたしました。結果、前連結会計年度末に比べて116,035千円増加し、4,427,311千円となりました。

負債につきましては、流動負債は短期借入金の返済などにより354,693千円減少し、固定負債については長期借入金の返済などにより175,208千円減少いたしました。結果、前連結会計年度末に比べて529,902千円減少し、2,972,287千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ645,938千円増加し、1,455,024千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて154,806千円増加し、1,390,556千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は873,224千円(前期比481,535千円の収入の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益585,738千円の計上や減価償却費143,833千円の計上、持分法による投資利益76,868千円の計上、法人税等の還付額87,998千円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は73,969千円(前期比44,127千円の支出の増加)となりました。これは有形固定資産の取得による支出68,465千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は649,522千円(前期比746,331千円の支出の増加)となりました。これは短期借入金の返済による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出150,000千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から生産活動、消費活動ともに持ち直してきたものの、同感染症第6波に伴う活動制限等の影響や、原材料の供給不足や資源価格の高騰といったグローバルサプライチェーンの不安定性が増すなど、国内経済の回復ペースは緩やかに留まる見通しであり、また、世界経済の不確実性や自然災害などのリスクにも引き続き留意する必要があるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。一方で、国内外における脱炭素やサーキュラーエコノミーの潮流、投資家や企業や自治体のESG〔環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)〕重視の流れは加速し、サプライチェーンとデマンドチェーンの最適化等による“持続性”向上ニーズが高まっております。

このような状況の中で、当社グループは「未来デザイン企業」として“産業と暮らしのRe・デザイン”をテーマに、グループミッションである持続可能な社会の実現に直結する「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開を引き続き推進いたします。2022年は、2021年から3年間の“市場創造への挑戦期間”の2年目であり、ESGの最適化等により、持続可能な企業経営・地域運営を伴走支援する新サービスの開発・進化及び展開に注力いたします。

産業のRe・デザインにおいては、持続可能な経営ニーズを受けて、市場の開拓・深耕と新サービスの進化・展開に注力いたします。具体的には、企業経営の持続性を高め、循環型の事業創出・事業変革(=移行戦略)を支援する「Cyano Project」により、攻めのESG経営コンサルティングや環境BPO(AMITA Smart Eco、100%リサイクルサービス、守りのESG経営コンサルティング)による新市場商品の構築支援など、統合的サポートを展開し、並行してラインナップを強化してまいります。その際には、J-CEPをはじめとした企業・地域との連携により、例えば海洋プラスチック問題も視野に入れたプラスチックの資源循環など、サーキュラーエコノミーの推進活動(資源の最適循環、新たなビジネス創出等)と連動してまいります。

暮らしのRe・デザインにおいては、商品プロトタイプ構築・実証及び事業モデルの確立に注力いたします。中軸サービスとして開発を進めてきた「MEGURU STATION®(めぐるステーション)」を機能改良し、福岡県大刀洗町や神戸市をはじめとする、複数地域で仮説検証を実施しながら、地域循環共生社会構築における地域脱炭素プログラムの提供と、環境コストの低減・互助共助の仕組み・ローカルソーシャルビジネスのマネジメント等による地域四大課題(少子高齢化・人口減少・雇用縮小・社会保障費の増大)のソリューション提供によって、自立分散型の統合的タウンマネジメントの中核商品化を目指してまいります。そして、産業のRe・デザインと暮らしのRe・デザインを融合したサービス基盤(プラットフォーム)を構想してまいります。

さらに「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開と並行し、成長期にあるサービス(シリコンスラリー廃液の100%リサイクルサービス、環境認証審査サービス、海外マレーシア事業等)の提供加速等による収益力の強化を推進いたします。また企業文化の再構築(新しい目標管理手法の運用改善、人材育成の強化等)や、ステークホルダーとの関係強化・社会的認知度の向上等に繋がる施策等、良質な経営資源の増幅に向けた仕組みづくりに引き続き取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高5,248百万円(前期比1.8%増、前期差+90百万円)、営業利益803百万円(前期比43.4%増、前期差+243百万円)、経常利益892百万円(前期比41.8%増、前期差+262百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益604百万円(前期比4.5%減、前期差△28百万円)を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については次期の連結業績に大きな影響を与えるものではないと判断しております。当社といたしましては、これらの諸施策を推進し、持続性の向上を目指す企業・自治体とともに、未来市場の創造に邁進いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,749	1,390,556
受取手形及び売掛金	691,485	703,114
商品及び製品	38,328	34,754
仕掛品	22,728	27,635
原材料及び貯蔵品	2,777	4,289
その他	241,476	186,172
貸倒引当金	△15	△70
流動資産合計	2,232,529	2,346,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,462	432,483
機械装置及び運搬具(純額)	418,925	360,730
土地	830,187	792,290
その他(純額)	49,634	48,225
有形固定資産合計	1,762,209	1,633,730
無形固定資産		
	31,688	25,900
投資その他の資産		
投資有価証券	106,520	167,124
繰延税金資産	44,149	115,214
その他	134,178	138,888
投資その他の資産合計	284,848	421,227
固定資産合計	2,078,746	2,080,858
資産合計	4,311,276	4,427,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,072	353,579
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
リース債務	30,048	22,121
未払金	229,028	193,409
未払法人税等	3,730	29,158
賞与引当金	99,494	98,388
前受金	176,816	164,289
預り金	180,046	211,798
その他	70,468	89,266
流動負債合計	1,666,705	1,312,011
固定負債		
長期借入金	1,350,000	1,200,000
リース債務	35,596	27,470
退職給付に係る負債	309,117	330,986
資産除去債務	100,739	101,639
その他	40,032	180
固定負債合計	1,835,485	1,660,276
負債合計	3,502,190	2,972,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	96,135	728,972
自己株式	△245	△375
株主資本合計	815,493	1,448,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,407	6,823
その他の包括利益累計額合計	△6,407	6,823
純資産合計	809,085	1,455,024
負債純資産合計	4,311,276	4,427,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,608,264	5,157,789
売上原価	2,837,798	3,156,286
売上総利益	1,770,465	2,001,502
販売費及び一般管理費	1,480,692	1,441,479
営業利益	289,773	560,023
営業外収益		
受取利息	118	108
持分法による投資利益	52,704	76,868
その他	14,846	25,052
営業外収益合計	67,669	102,028
営業外費用		
支払利息	16,518	23,497
為替差損	4,584	4,987
その他	44,011	4,105
営業外費用合計	65,115	32,589
経常利益	292,327	629,461
特別利益		
固定資産売却益	—	22,273
関係会社株式売却益	25,146	—
その他	—	1,500
特別利益合計	25,146	23,773
特別損失		
減損損失	—	51,657
固定資産除売却損	—	15,838
特別損失合計	—	67,496
税金等調整前当期純利益	317,474	585,738
法人税、住民税及び事業税	4,486	23,967
法人税等還付税額	△59,683	—
法人税等調整額	△16,009	△71,065
法人税等合計	△71,205	△47,097
当期純利益	388,679	632,836
親会社株主に帰属する当期純利益	388,679	632,836

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	388,679	632,836
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,432	1,061
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,770	12,170
その他の包括利益合計	△4,203	13,231
包括利益	384,476	646,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,476	646,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	△292,543	△245	426,814
当期変動額					
連結範囲の変動			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			388,679		388,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	388,679	—	388,679
当期末残高	474,920	244,683	96,135	△245	815,493

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,204	△2,204	424,609
当期変動額			
連結範囲の変動	△5,245	△5,245	△5,245
親会社株主に帰属する当期純利益			388,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	1,041	1,041
当期変動額合計	△4,203	△4,203	384,476
当期末残高	△6,407	△6,407	809,085

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,920	244,683	96,135	△245	815,493
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			632,836		632,836
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	632,836	△130	632,706
当期末残高	474,920	244,683	728,972	△375	1,448,200

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,407	△6,407	809,085
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			632,836
自己株式の取得			△130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,231	13,231	13,231
当期変動額合計	13,231	13,231	645,938
当期末残高	6,823	6,823	1,455,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,474	585,738
減価償却費	154,633	143,833
減損損失	—	51,657
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△6,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,922	△1,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,620	21,869
受取利息及び受取配当金	△118	△108
支払利息	16,518	23,497
為替差損益 (△は益)	5,655	△4,214
持分法による投資損益 (△は益)	△52,704	△76,868
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25,146	—
売上債権の増減額 (△は増加)	39,570	△11,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,009	△2,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,819	26,507
前受金の増減額 (△は減少)	39,007	△12,526
預り金の増減額 (△は減少)	△43,463	31,750
その他	69,497	8,428
小計	480,639	777,549
利息及び配当金の受取額	23	28,644
利息の支払額	△15,765	△20,968
法人税等の支払額	△73,209	—
法人税等の還付額	—	87,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,688	873,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,696	△68,465
有形固定資産の売却による収入	—	6,073
無形固定資産の取得による支出	△1,530	△4,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,895	—
その他	33,488	△6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,842	△73,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,998,672	△150,000
その他	△104,519	△99,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,808	△649,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,327	5,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,327	154,806
現金及び現金同等物の期首残高	778,421	1,235,749
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,749	1,390,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき、当連結会計年度末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	138円40銭	248円90銭
1株当たり当期純利益	66円49銭	108円25銭

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	388,679	632,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	388,679	632,836
普通株式の期中平均株式数(株)	5,846,085	5,846,051

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大及び株主数の増加を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2021年12月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって株式分割いたしました。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	1,169,424株
株式分割により増加する株式数	4,677,696株
株式分割後の発行済株式の総数	5,847,120株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2021年12月15日（水曜日）
基準日	2021年12月31日（金曜日）
	※当該日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2021年12月30日（木曜日）となります。
効力発生日	2022年1月1日（土曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響額

当該株式分割による影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

当該株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年1月1日（土曜日）をもって、当社定款の一部を変更いたしました。

② 定款変更の内容

発行可能株式総数を株式分割の割合に応じて増加させるため、現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更いたしました。

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2,400,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2022年1月1日（土曜日）
-------	----------------

(4) その他

① 資本金の額の変更

当該株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

② 配当について

当該株式分割は、2022年1月1日（土曜日）を効力発生日としておりますので、2021年12月31日（金曜日）を基準日とする2021年12月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象であります。